

## 令和4年度一般会計補正予算（第11号）案の概要

令和4年度は、法人二税や地方交付税が当初予算から増加するとともに、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支は改善し、財政調整基金の取崩しを全額縮減しました。

## 【1】歳入

(単位:百万円)

区 分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
府 税 (実質税収ベース)	1,377,103 (1,221,285)	1,377,103 (1,221,285)	72,425 (74,530)	1,449,528 (1,295,815)
個人府民税	303,020	303,020	8,166	311,186
法人二税	460,141	460,141	33,532	493,673
地方消費税	412,092	412,092	25,369	437,461
その他の税	201,850	201,850	5,358	207,208
地方譲与税	155,542	155,542	12,509	168,051
特別法人事業譲与税	151,453	151,453	12,296	163,749
地方特例交付金	4,800	4,800	▲ 25	4,775
地方交付税	296,600	296,600	15,159	311,759
国庫支出金	732,572	907,794	▲ 77,532	830,261
府 債	145,980	158,036	▲ 17,166	140,870
通常債	96,863	108,919	▲ 8,963	99,956
減収補填債	7,900	7,900	▲ 7,900	0
臨時財政対策債	32,683	32,683	8,231	40,914
行政改革推進債	8,534	8,534	▲ 8,534	0
そ の 他	1,067,205	1,112,439	▲ 175,483	936,956
貸付金元利収入	758,173	758,173	▲ 59,885	698,288
財政調整基金	178,962	213,205	▲ 113,607	99,598
そ の 他	130,070	141,061	▲ 1,991	139,070
合 計	3,779,801	4,012,313	▲ 170,114	3,842,200

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

## ■歳入増減主なもの

- ・府税(実質税収ベース) +74,530百万円
  - 法人二税 +33,532百万円
  - 地方消費税 +25,369百万円
- ・地方交付税 +15,159百万円
- ・府 債 ▲17,166百万円
- ・国庫支出金 ▲77,532百万円
  - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲97,405百万円
  - 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 +19,024百万円
- ・そ の 他
  - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲59,807百万円
  - 財政調整基金取崩し ▲113,607百万円

## 【2】歳出

(単位:百万円)

区 分	当初予算額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
義務的経費	1,104,743	1,117,329	▲ 10,074	1,107,255
人件費	701,411	701,629	▲ 13,084	688,546
扶助費	72,128	84,495	▲ 2,033	82,463
公債費	331,204	331,204	5,042	336,246
税関連歳出	311,696	311,696	10,404	322,100
建設事業費	167,989	192,255	▲ 24,543	167,712
国庫補助	82,780	106,502	▲ 13,898	92,605
単独	85,209	85,753	▲ 10,645	75,107
一般施策経費	2,195,374	2,391,033	▲ 145,900	2,245,133
貸付金	768,671	768,671	▲ 60,122	708,549
補助金等	1,135,127	1,253,425	▲ 111,765	1,141,660
積立金	30,855	41,741	50,241	91,982
その他	260,721	327,196	▲ 24,253	302,943
合 計	3,779,801	4,012,313	▲ 170,114	3,842,200

### ■歳出増減主なもの

#### ・人件費

給料・職員手当等

▲13,084 百万円

[うち給与改定による期末手当引上げ等影響額

+4,564 百万円]

#### ・税関連歳出

株式譲渡所得割市町村交付金

+7,706 百万円

#### ・建設事業費

(公共):都市基盤施設等の整備

▲5,771 百万円

(単独):府立学校施設長寿命化整備事業費

▲3,133 百万円

#### ・一般施策経費

大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費

▲148,855 百万円

中小企業向け制度融資資金貸付金

▲59,807 百万円

生活福祉資金貸付事業費

+18,310 百万円

減債基金積立金

+5,057 百万円

財政調整基金積立金(普通交付税算定における精算対応分)

+39,891 百万円

### ○財政調整基金取崩額等の推移(当初予算と最終予算の比較)

(単位:億円)

		H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金取崩額	当初予算	312	335	521	935	794
	最終予算	6	0	265	0	0
	縮減額	▲306	▲335	▲256	▲935	▲794

### ○補正後の財政調整基金残高(令和4年度末見込み)

2,171 億円

\*上記残高には、後年度の普通交付税算定における精算対応のための一時的な積立分を含まない。

### 【3】主な補正項目

(単位：千円)

- 子ども食堂における食の支援事業 297,600  
【福祉部】

子ども食堂の取り組みを支援するため、府内の子ども食堂を対象に、米、缶詰及びレトルト食品等の食品セットを配付。
  
- 公共交通事業者への支援 348,600  
【都市整備部】

公共交通事業者を支援するため、低燃費性能等を有するタイヤの購入費用の一部を補助。
  
- トラック運送事業者への支援 890,608  
【商工労働部】

燃料高騰の影響を受けているトラック運送事業者へのエコタイヤ導入支援及びトラック業界における脱炭素化と意識変革を促す電気トラック（EVトラック）導入支援を行う大阪府トラック協会に対し補助。
  
- 中小企業のLED照明導入の促進 1,573,338  
【環境農林水産部】

中小企業の脱炭素化や電気料金の削減による経営力強化を支援するため、LED 照明の設置費用の一部を補助。
  
- 長期求職者等への就職及び職場定着支援 319,999  
【商工労働部】

長期求職者や非正規雇用労働者に対し、職場体験やスキルアップの場を提供し正規雇用につなげるとともに、採用後に資格取得等人材育成を行う事業主に対し、費用の一部を補助。
  
- 減債基金の積立不足額復元 5,056,517  
【財務部】

過去の借入れにより積立が不足している減債基金を復元するため、4 年度の収支改善額の一部を活用して積立て。